

## 小学校から中学校への変換期を支える特別支援に関する実践研究

— 広汎性発達障害児に対するスクールカウンセラーの関わりを中心に —

西川 絹 恵 (名古屋市スクールカウンセラー)

生島 博 之 (愛知教育大学教育実践総合センター)

## Practice research on “Special need that supports conversion period from elementary school to junior high school”

— Mainly school counselor's relations to the pervasive developmental disorder child —

Kinue NISHIKAWA (School counselor of Nagoya City)

Hiroyuki IKUSHIMA (Center for Research, Training and Guidance in Educational Practice Aichi University of Education)

**要約** ギャップの典型例は、支え喪失（強力な支えがなくなった）、自己発揮機会喪失（自分を発揮する機会が持てなくなった）、脆弱性露呈（関係維持の潜在的な脆さが徐々にあらわれた）、課題解決困難化（課題解決が徐々に困難となり不満や不安を募らせてきた）、友人関係展開困難化（仲間関係を広げていくことができず徐々に孤立した）があるといわれている。しかし発達障害児（グレーゾーンの生徒も含む）の特徴と「中1ギャップ」の5つの典型例はよく似ている。発達障害児は小学校から中学校入学という環境の変化において、変化を好まない、適応が困難であることなどの障害特徴から、二次的障害としての不登校を誘発しやすい状況となっていることが多いと思われる。よって発達障害の子どもたちの多くにも中1ギャップが影響している可能性は非常に高いと思われる。発達障害と不登校の関連性については多くの研究が指摘するところであり、したがって発達障害児に対しては、さらにきめ細やかな中1ギャップに対する対応が必要であると考えられる。

本研究では「特別支援教育」の観点から、そのギャップの解消につなげるためのスクールカウンセラー（以下SCと表記）の小学校から中学校へつなげるための取り組みについて、広汎性発達障害児とのかかわりを通して「小学校から中学校への変換期を支える特別支援」について検討した。

**Keywords** : 広汎性発達障害, 小中連携, 中1ギャップ, スクールカウンセラー

### 1. はじめに

「中一ギャップ」とは新潟県教育委員会によって名づけられた現象の事であり、小学生から中学1年生になったとたん、学習や生活の変化になじめずに不登校となったり、いじめが急増する事をいう。中1ギャップには、

①中学1年生でいじめや不登校が急増するという現象面のギャップ

②中学に進学した子どもたちが感じる小・中学校間の学校制度や教職員の指導等のギャップ

という2つのとらえ方がある。そしてこの①の現象面に着目した顕著な事例が不登校の急増である。文部科学省の調査によると、2007年度の不登校は小学6年生が約8100人であるのに対し、中学1年生は約2万5100人と3倍以上に跳ね上がっている。そして毛利(2006)は中一ギャップについて②の中学に進学した子どもたちが感じる小・中学校間の学校制度や教職員の指導等のギャップの観点から次のように述べてい

る。「小学校から中学校への移行に伴うギャップをどのように考えるかについては、二通りの考え方があ

る。ひとつはこのギャップを『障壁』と捉えて、できるだけギャップ(障壁)をなくすことで、小中の接続をスムーズにしていこうとする考え方である。もう一つは、小学校と中学校の間に横たわるギャップを『成長への弾み』と捉えて、現代っ子たちの『たくましさ』を育てていこうとする考え方である。われわれには今、いわば「両にらみ」の小中連携を進めていくことが求められている。」と理論的に根拠づけている。

さらに文部科学省は「今後の不登校への対応の在り方について(報告)」で、小・中学校間の接続を図る観・点からの具体的な配慮例として、次の9つの観点を示している。

- ①中学校区の地域コミュニティでの合同の活動
- ②小・中合同の教育活動の実施
- ③連携カリキュラムづくりの実施
- ④小・中学校間の教職員の交流や兼務等の人事上の工夫

- ⑤中学校の新1年生担当教員として必要な資質を考慮した教員の配置の工夫
- ⑥小学校高学年において部分的に教科担任制を取り入れる工夫
- ⑦小学校高学年を対象とする中学校への体験入学の実施
- ⑧学校や学年の開始時期における集中的なオリエンテーションを設ける
- ⑨小規模小学校から中学校へ入学した者への入学時の学級編制上の配慮を行う

この指針は主に毛利の言葉を借りると、ギャップを「障壁」と捉えて、できるだけギャップ（障壁）をなくすことで、小中の接続をスムーズにしていこうとする考え方に即している。

このように学校の生徒全体に配慮する指針を考慮しながら、実際に中一ギャップに対し市町村の教育委員会の取り組みや各学校が行っている実践報告も数多く報告されている。しかしその多くは中学に進学した子どもたちが感じる小・中学校間の学校制度や教職員の指導等のギャップに関するもので、生徒（児童）全体に配慮しての取り組みが中心である。このように中一ギャップをその全体性から配慮する一方で特別支援体制の側面から中一ギャップを論じているものは非常に少ない。しかし新潟県教育委員会はギャップの5つの典型例として、支え喪失（強力な支えがなくなった）、自己発揮機会喪失（自分を発揮する機会が持てなくなった）、脆弱性露呈（関係維持の潜在的な脆さが徐々にあらわれた）、課題解決困難化（課題解決が徐々に困難となり不満や不安を募らせてきた）、友人関係展開困難化（仲間関係を広げていくことができず徐々に孤立した）を挙げている。これは発達障害児（グレーゾーンの生徒も含む）の特徴とよく似ているのである。発達障害児は小学校から中学校入学という環境の変化において、変化を好まない、適応が困難であることなどの障害特徴から、二次的障害としての不登校を誘発しやすい状況となっていることが多いと思われる。これらのことから鑑みると、発達障害児たちの多くにも実は中一ギャップが影響している可能性は非常に高いのではないかとと思われる。発達障害と不登校の関連性については多くの研究が指摘するところであり、したがって発達障害児に対しては、さらにきめ細やかな中一ギャップに対する対応が必要であると考えられる。ところが現実には特別支援を必要とする発達障害を持つ生徒に対して、個別支援の観点から中一ギャップに対する取り組みを行うまではなかなか至らない現状があるように思われる。

発達障害については文部科学省が、2002年に調査を開始したことから、2004年に「小・中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠損／多動性障害）、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制のガイドラ

イン」を打ち立てた。2007年4月からは、学校教育法の一部改定がなされ、特別支援教育に関する施策が教育現場で実施されることになり、これまで知的障害がないとされていたアスペルガー症候群などの発達障害者への支援体制作りが進められるようになった。また2005年4月に発達障害者支援法が施行されたことにより、発達障害という概念が世間に認識されるようになった。

このような時世の流れに従って、学校内における発達障害児への理解と支援は急速に進んでいる。そして、発達障害とはいかなる特質を持つのか、その成因や予後、そしてそれへの対応の方法論や技法について多くの研究がされるようになった。しかしここでも、発達障害児が小学校から中学校に上がるときの「障壁」についての支援の研究は少ない現状がある。要するに、発達障害児の小学校から中学校に上がる「変換期」は中一ギャップ解消を目指す小中学校教育のスタンスからも、特別支援教育のスタンスからも見落とされているのである。

村瀬（2006）は、発達障害児とのかかわりにおいて「その成長変容の過程に相応するべく、きめ細やかに援助技法の工夫をすることが好ましい」と述べている。広汎性発達障害などの発達障害児は一般的に新しい環境に変わることによって混乱を起こしやすい。そのため小中連携が重要視され、小中学校間では情報交換が行われている。小学校での配慮を継続して中学校でも連続な援助ができればその生徒（児童）は進学後も生活がしやすくなる。ところが、小学校と中学校では学校システムや環境がかなり異なっているため、同じような配慮が、中学校のシステムにあわない場合も多い。そのことが発達障害児にとっては障壁となりやすいのではないだろうか。中一ギャップに陥る典型例、発達障害と不登校との関連性の研究や発達障害児の特徴、これらのことを加味すると小学校から中学校への変換期に中一ギャップに遭遇する発達障害児の割合は健常児に比べ高いのではないかと推測される。

そこで本研究では、発達障害と不登校との関連性の研究や発達障害児の特徴などをふまえ、主に広汎性発達障害児の中一ギャップの陥りやすさを検討し、スクールカウンセラーの立場から広汎性発達障害の生徒（児童）の小中連携について取り上げ、小学校と中学が感じる障壁（ギャップ）を低くするための小学校から中学校へのつなぎの支援を実際に行い、その支援について考察する。

## 2. 小学校から中学校への変換期を支える特別支援

### 2-1 広汎性発達障害の特徴

広汎性発達障害（略称PDD）とは、「相互的な社会

関係とコミュニケーションのパターンにおける質的障害、および限局した常同的で反復的な関心と活動の幅によって特徴づけられる一群の障害」(ICD-10より抜粋)、つまり社会性や意思疎通の発達異常、興味・関心の範囲が狭い、反復行動、想像力の未発達などの特徴を持った障害のことを指す。ウィングはPDDの三大障害を社会性の障害、コミュニケーションの障害、イマジネーションの障害としてまとめている。そしてこれを江口(2006)はPDDの特徴をさらに細かく以下にまとめている。

- 1) 社会性の障害：人と相互的にかかわることができない
  - ①見知らぬ人に臆面もなく話しかける。
  - ②独特さがある
  - ③人とのかわりに相互性・発展性がない
  - ④場の雰囲気を察することができない
  - ⑤自分の感情や他人の感情を理解できない
  - ⑥人を道具のように扱う
- 2) コミュニケーションの障害：人と相互コミュニケーションを楽しみ発展させることができない
  - ①独り言
  - ②エコラリア(オウム返し)
  - ③立場の混乱
  - ④くどい表現
  - ⑤過度に写実的な擬音語
  - ⑥会話が一方的
  - ⑦相手の頭の中にある情報を配慮することができない
  - ⑧自分で話しているほどには相手の話がわかっていない
  - ⑨概念に偏りがある
  - ⑩ことばの音に過度の注意が向いてしまう
  - ⑪言葉の言外の意味を認めない
  - ⑫非言語的コミュニケーションの奇妙さ
- 3) イマジネーションの障害：思考と行動の柔軟性が発達していないこと
  - ①決まっていない事にわくわくする楽しみを持ちにくい
  - ②考えや気持ちがりセットすることが苦手
  - ③いつも通り・予測通りだと安心する
  - ④不測の事態で混乱する
  - ⑤新しいことに手を出したがる
  - ⑥興味が偏る
  - ⑦覚えたり集めたり並べたりする遊びが好き

このような特徴を持つ子どもたちが、学校という集団になじみにくく感じるのも無理はないことである。6年間過ごした場所から、中学校という新しい生活空間への移動は慣れ親しんでいる安心感のある場所から

の大きな変化である。健常児にとっても中学校生活は想像でしか知りえないのに、イマジネーションの障害のあるPDD児にとっては新しい中学校という場所や生活がどのようなものであるかを想像することはさらに難しいと考えられる。小学校から中学校への進学は、新しい教科や定期テスト、教科担任制などの学習環境の変化、他の小学校出身者との新たな出会いや成長に伴う友人関係の変化、部活動への参加やその中での人間関係の構築など、教育環境が大きく変化する。そのために過大な不安を抱いてしまったり、上手く適応することができなかつたりする場合がある。PDD児にとっての中学校進学という環境変化はその特性上不安を引き出すことになりやすい。要するに中一ギャップという段差に対してPDD児は健常児以上に敏感に感じやすいと推測されるのである。

## 2-2 不登校と発達障害の関連性についての先行研究

医療機関では、多くの実態調査から不登校と発達障害の関連性が示されている。まず発達障害児の中で不登校になっている子どもの割合についての調査研究を見てみると、井口・水嶋(2006)は、発達障害児332人中、103人(31%)が不登校になっているという調査結果を出している。また、芳賀・久保(2006)は、発達障害児124人中、41人(33% 内ADHD29人・PDD9人・LD3人)が不登校となっているという調査結果を出している。塩川(2007)は2000年からの4年間に、不登校を主訴として医療機関を受診した子どものうち、アスペルガー症候群と診断されたのは6.4%であり20%近くに発達障害が認められたことを報告している。一般の不登校の割合(小学校0.34%、中学校2.91%)と比較すると、いずれの調査でも発達障害児の不登校の割合は高いことがわかる。

次に、不登校児の中で発達障害と診断されている子どもの割合についての調査研究を見てみると、前多(2007)の調査では、不登校224人中、ADHDが11%、アスペルガー障害が1%、境界域知能ないし軽度知的障害が34%を占めていた。また、永光ら(2006)の調査では、不登校41人中、軽度発達障害は13人(32%)であった。通常の学級に在籍する発達障害児が6.3%であることを踏まえると、不登校における発達障害の割合はかなり多いといえる。

そもそも中1ギャップには学習や生活の変化になじみず不登校になったり、コミュニケーションが苦手な生徒が小学校時の友人や教師の支えを失う「喪失不安増大型」がある。広汎性発達障害児の特徴はこの「喪失不安増大型」に非常に類似している。このことから広汎性発達障害児の中1ギャップによる不登校発生率が高いと推測される。

### 3. 広汎性発達障害と診断されたA児の事例

A児は小学校4年時終わりに不登校気味になりPDと診断され、担任の先生から相談されていた事例である。なおプライバシー保護のために事例の本質を損ねない程度に、事例内容を改変しているということを付記しておく。

X市のスクールカウンセラー制度は中学校に所属するスクールカウンセラー（以下SCと略）が学区の小学校を巡回するシステムになっている。そのためY中学校に所属している筆者が担任等を通してスーパーヴァイザ的にA児にかかわった。A児は対人不安が強く、また、時間割の変更など不測の事態にパニックを起こすことが多かった。また考えや気持ちをリセットすることが苦手で、一度不安な事態が起こると落ち着きを取り戻すまでに時間がかかったり一度インプットされると、その出来事について何度も思い出し固まってしまうことが多々あった。だんだん人の目も気になり始め、学校という場所に行きづらくなり学校から足が遠のくようになった。クラス編成時に対人関係に配慮したり、A児に必要な対応などに個別支援を行い、パニックが起こる状況を減らす工夫を減らしていくと6年生のときには学校に復帰できるようになった。

6年の2学期に入りA児の保護者からA児が復帰したことの安心感と中学校に入って環境が変わったらまた不登校になるのではないかと小学校の担任、養護教諭に相談があった。

そこでA児の進学先の中学校に所属している筆者が、A児の特別支援をつなぐためのコーディネートをを行った。具体的な方法として以下の①から⑥の方法を行った。

①小学校でのA児の授業見学をSCが行う。(A児の現状把握をして下記の⑤の情報に役立てる)

②A児および保護者のSCによるカウンセリングを中学校で受られるようにする。(児童・保護者が一足先に中学校に慣れ、安心感を持てるようにする。)

小学校の先生からの勧めにより、今回はまず保護者がSCのもとを訪れ、A児についての話を伺い、中学校生活の心配や不安などを聞くとともに、入学に向けての方向性を話し合った。そして次に来たときにはA児も一緒に訪れた。そこでA児の中学校生活の心配や不安などを聞き、具体的なことは直接中学校の先生にも聞けることを伝え、次回は中学校の先生も含めて話をすることにした。

③中学校にカウンセリングに来たときに、A児および保護者が中学校の教員と話ができる機会を作る。(児童・親・中学校の教員が顔見知りになることでお互いに安心感を増やす。)

教務主任・養護教諭・SCとA児・保護者の5人で

会う。先回のカウンセリングで、中学校の先生に聞き取ったことを直接話せるように内容をA児とまとめておいた。A児から直接教務主任と養護教諭に中学校と小学校の違いや、部活について、テストについてなど、質問をした。もし中学校生活でわからない事や不安なことがあったら、担任だけではなく教務主任・養護教諭・SCに聞いてくれれば何とかなることを伝えた。その後校内を案内し、1年生の教室のある建物、保健室の場所、体育館の場所、コンピュータールームの場所などを実際に歩いて案内をした。

④入学式の簡単な予行演習をする。(中学校生活イメージを左右する最初の入学式でつまづかないような配慮を行う。)

A児本人から、わからないとパニックになってしまうので入学式が不安だという話がちらりとでた。A児は一度インプットされると、その出来事について何度も思い出しかたまってしまうことが多々あったため、中学校への移行をスムーズに行うために入学式は中学校のイメージを左右する非常に大事なイベントであった。そのため教務主任がA児を連れて入学式の時の手順を説明しながら、実際の入学式の順序どおりに予行練習を行った。A児は「ああ、そういう順番で当日は行けばいいんですね。少し安心しました。」と笑顔が出たのが印象的であった。また学校の中を歩いている時に会う先生についてはその都度A児に教科と名前を伝え、紹介をお互いにするように努めた。

⑤4月の入学前に中学校の全職員にA児の情報及び対応方法を共通理解としてもつために資料として配布する。(入学後、A児の状況及び変化などを継続的に資料にして全職員に配布する。)

A児についての情報を共有することについて保護者から了解を得て、これまでの経緯とA児の特徴と理解、対応と工夫について出来るだけわかりやすくA4用紙1枚分にまとめて全職員の共通理解を図った。年度の節目に継続的に配布することで、特別支援のありようを全職員に伝え、継続的な支援を目的とする。

⑥SCを通じて中学校でのA児の様子や中学校での対応を小学校の先生に伝える。(中学校の教員に対して、小学校の教員が安心感や信頼感をもつ効果がある。)

①は小学校内での支援で⑤は中学校内での支援である。そして②から④が小学校に在籍しながら中学校という場にかかわるための予行演習的な支援であり、A児と保護者が小学校と中学校とを両方行き来できる時期を作り、小学校に籍を置きながら中学校という場と文化に実際に触れる機会を多く作った。そしてA児のイメージの障害からくる不安を減らすため新しい生活圏となる中学校を確かめられる手掛かりや見通しが得られるように努めた。また事前にA児の情報

を教員が共有することにより適切な個別支援を中学校生活の中でもとりいれることができた。

A児とは入学前に中学校で計3回のカウンセリングを行った。1回目はA児の中学校に対する気持ちを聞くことが中心で、A児がもつ不安をSCがきき、一緒にその不安低減のための方法を考えた。2回目は教務主任、養護教諭を入れた顔合わせを行い、部活の事、授業のことなどA児が聞きたいことを中学の先生と話した。そして学校の中の見学を行った。この時に入学式の不安がちらりと出たので、入学式の手順どおりに歩いた。帰りには中学校の見取り図や資料などA児に渡した。3回目は実際に先生達と話をしてどうだったか、中学校についてどう思うかなどの感想について話をした。帰り際にA児は「前ほどの不安はなくなりました。やっぱり中学校は小学校と違うんですね。今は何の部活に入ろうか考えているところです。」と笑顔で言った。A児の保護者は3回とも付き添いで来ていたが、A児に対する中学校側の対応を見て「小学校の先生が紹介してくれて本当に助かりました。中学校に入って本当にやっつけられるか心配でしたが、実際に中学校に来て中学校の先生方にあえてよかったです。全く初めてのところだとA児だけでなく私も不安で…。先生方も一緒にいろいろ考えてくれることが分かってひとりじゃないと思いました。進学が本当に不安でしたが少し安心できました。これからもよろしく願います。」と進学に対して親子ともに前向きにとらえてくれた。

また入学後も保護者やA児をフォローしていくことにより、A児に合った形で中学校生活を送れるようになった。A児は入学後、週1回SCとカウンセリングを行っていく中で中学校生活での困ったこと、不安なことを話しながら、調子の悪い時は別室登校を取り入れ、自分のスタイルと中学校の文化を融合させていった。

## 5. 考察

PDD児は、社会性の障害、コミュニケーションの障害、イメージネーションの障害という三大障害をもつ。そのため健常児に比べ環境の変化への適応が困難であるという特徴があるので、より中1ギャップに陥る危険性は高い。それは医学的調査の結果にも裏付けされる。江口(2006)はPDD児の特徴に対する対応に対し、「同一性の保持傾向がありいつでも場の状況が同じであること、1日のスケジュールが毎日変わらずに流れていくと安心できる。反対に新奇場面では不安になり、落ち着きを失うことになる。教室が急きょ変更となったりいつもと違う行事が学外で行われることになると不安で仕方なくなり、ひどいときはパニックに陥ることになる。そのため事前に何度もそれらの

予測できる状況や自体について本人がある程度予測できる状況や自体について本人が納得できるまで説明する必要がある。知的に理解することである程度は不安に対処できるのである。」と述べている。これをふまえてPDD児の小学校から中学校への変換期を鑑みると、小学校から中学校への進学は、新しい教科や定期テスト、教科担任制などの学習環境の変化、他の小学校出身者との新たな出会いや成長に伴う友人関係の変化、部活動への参加やその中での人間関係の構築など、教育環境が大きく変化するためPDD児にとっては非常に難しい時期であるといえる。またPDD児を持つ保護者も、わが子が中学校で本当にやっつけられるのであろうか、ついていけるのだろうか、不登校になるのではないかなどという不安も高くなる。小学校で苦労した子どもを持つ保護者は、中学校進学に対する不安も大きい。小学校のときから係わりを持った誰かが中学校にいるということは保護者や生徒にとって非常に大きな安心の材料となる。これらの点を踏まえ、児童が小6の段階で本人および保護者の相談(進路、その他の内容も含む)を中学校という場所で受けること、中学校に対する心配や不安を中学校の先生にも一緒に入って聞いてもらうことなど、実際にいろいろな先生と面識を持たせたり、学校内を歩くなどして中学校の雰囲気や何度が体感してもらうことにしたのである。また困ったことがおきたらこの先生達に聞くということや伝え、中学校入学における親子の持つ不安の低減に努めた。また小6の3学期には中1の靴箱の場所から移動教室の場所など必要な所を実際に歩きながら覚えたり、入学式の順路取りを事前にシミュレーションしてみたりすることなど、事前に何度も予測できる状況や自体について本人がある程度予測できる状況を中学校側が作り出した。A児本人が納得できるまで本人につきあい、説明したことでA児が知的に理解しある程度は不安に対処できるようになったのだと思われる。その結果中学校に対する不安感が低減し期待感が少し高まったのであろう。決まっていなかった事にわくわくする楽しみを持ちにくかったり考えや気持ちがりセットすることが苦手なPDD児にとって最初のイメージは大切である。最初のイメージをきちんと伝えて不測の事態を予測できる環境を作ることが、彼らの中一ギャップの解消法の一つではないかと思われる。そして小学校から中学校への変換期を支える特別支の重要性を示唆するものだと考える。

そして最後に⑥SCを通じて、中学校でのA児の様子を小学校の先生に伝えるという取り組みについて少し述べたいと思う。①から⑥のようなことをSCが学区単位で小中学校の教員と行うことにより、児童は安心して中学校に通いやすくなる。しかし中1ギャップのベースには小学校の教員と中学校の教員の生徒の発達を考えるスタンスが異なることも大きな要因の1つ

であるといえよう。例えば小学校1年生から6年間の成長を見ている小学校教諭は、中学校に子どもを送り出すときは6年間でこんなに成長したという感慨を持ち、その子ども個人がどれだけ成長したのかを相対的に評価をして中学校に引き継ぎをする。しかし中学校教諭はその過程を見ていないので、その子どもの成長を一般論から判断してしまうため絶対評価で子どもを見てしまう。そうすると引き継ぎの時点で、同じ子どもに対し、中学校教諭は小学校教諭の評価は甘い、もっと小学校できちんと子どもをしつけてほしかった、と思う。しかし小学校教諭にしてみれば中学校教諭は子どもに対して厳しい、ここまで6年間頑張ってきたのだからもっと寄り添った支援を子どものために考えてほしいと思う。この考え方の溝は発達障害を持った子どもに対しては顕著に表れる。しかし子どもたちやその保護者からの視点で考えると、小中がまったく別の教育機関と考えるよりは、義務教育機関である小中学校が一貫して子どもを育てるという感覚がある学区のほうがより安心感を持って学校に通うことができる。この溝を埋める一つの試みとして⑥の実践を行ったのである。小学校で6年間育てた子どもを小学校でのやり方を参考に中学校ではこのように引き継ぎ、そして生徒の入学後の様子について現在はどのように頑張っていますということを小学校教諭に伝えると、安心しましたという返事が返ってくるのである。子どもの様子、中学校の対応を伝えることで小学校の教諭が中学校に対して信頼を持ってくれると、その信頼は親や子どもにも伝わる。そしてそのような教員の態度も中一ギャップ低減に還元されるのである。だからこそ教員間が持つ小学校と中学校のギャップ（障壁）もなめらかにする必要があると筆者は感じた。文部科学省の報告にある小中連携についての9つの観点も大切だが、生徒という事例を通じてSCがその橋渡しをすることで小・中の教員の溝を埋め、9年間一貫して児童を育てるという感覚を小・中学校の教職員と親の中に育てるという視点も大切だと思われる。また学区単位でSCが関わることにより、学区意識が高まることも小中一貫教育意識を高めることにつながると考えられる。そしてこれは公立の学校のよさでもある。この「小学校から中学校への変換期を支える特別支援の試み」は子どもや親だけではなく小・中の教員の橋渡しのなかかわりも大切である。

## 6. 今後の課題

本研究の事例はA児のみを挙げたが、このほかにも発達障害を持つ小学6年生児童および保護者の希望者については同様にカウンセリングを中学校という場で受け入れを行った。それらの児童・保護者への支援に対しても同じように検討し、比較をすることでより良

い支援の形がみえてきたと思われる。

また発達障害を抱えた生徒が高校へ進学をする時も様々な問題がある。高校は通学距離が遠くなること、出席日数が足りないと留年があることなど義務教育とはまた別の高校文化があり、高校を卒業するまで続けることが難しく、その生徒の個性を見極めた進路指導が大変重要になってくる。中学校から高校へつなげる特別支援の必要性についても今後の課題である。

## 7. 終わりに

本研究では特別支援教育を小学校、中学校というカテゴリーから離れ、小学校から中学校への変換期に目を向けて実践をした。この小中学校の架け橋の役目となるキーパーソンが、広汎性発達障害児の中1ギャップの解消、しいては小・中学校の教員間のギャップの解消に必要である。このキーパーソンには教員ではない立場で小・中学校に入り、両方の事情を知ることのできる立場であるSCが適任ではないかと考えられる。SCは小学校の様子を担当、保護者、本人から聞き、それを新たな中学校という環境でどのように受け入れるかを調整することができるため学区の小学校と中学校をつなぐ役割をなすことができる貴重な立場である。この立場を十分に意識して、保護者や発達障害児の「小学校から中学校への変換期を支える特別支援」を考えるのはとても重要なことである。この小学校から中学校への変換期を支える特別支援の試みは、SC（臨床心理士）が担うことができる特別支援の一つであり、SCとして新たな支援の可能性を示唆するものではないかと思うのである。

## 【引用文献】

- 井口敏之・水嶋一恵（2006）：軽度発達障害と不登校 第24回日本小児心身医学会学術集会プログラム・抄録集 69
- 江口昇勇（2006）：学校現場における高機能広汎性発達障害を巡る諸問題 愛知学院大学心身学部紀要第2号増刊号 41-50
- 佐藤 暁（2004）：発達障害のある子の困り感に寄り添う支援—通常の学級に学ぶLD・ADHDアスペの子どもへの手立て— 学研
- 塩川宏郷（2007）：不登校と発達障害—アスペルガー障害を中心に— 現代のエスプリNo.474 205-211
- 柘植雅義（2004）：特別支援教育の行政施策の現状と今後の方向—LD・ADHD・高機能自閉症への支援体制の構想— 児童心理2004号6月号 金子書房 137-141
- 永光信一郎・山下裕史朗・松石豊次郎・一木貞徳・大

- 部敬三（2005）：不登校と軽度発達障害・境界域精神疾患：医療機関別調査報告 日本小児科学会雑誌 109（7），930-931
- 新潟県教育委員会（2007）：中1ギャップ解消に向けて—中1ギャップ解消プログラム—
- 芳賀彰子・久保千春（2006）：不登校を呈した軽度発達障害児の心理社会的背景 第24回日本小児心身医学会学術集会プログラム・抄録集 69
- 別府悦子他（2007）：アスペルガー症候群と特別支援教育精神療法33（4） 金剛出版 448-454
- 前多治雄（2007）学校に行くのを嫌がるときにはどのような疾患が考えられ、どのように鑑別してあげばよいか？ 小児内科 Vol.39, 2, 193-196
- 村瀬嘉代子（2006）：特別支援教育におけるカウンセリング・マインド—軽度発達障害児への理解と対応—精神療法32（1） 金剛出版 10-17
- 文部科学省（2003）：今後の不登校への対応の在り方について（報告）
- 山崎晃資（2006）：特別支援教育に求められるもの—軽度発達障害の子どもたちとのかかわり—精神療法32（1） 金剛出版 3-9